

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ

コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 信吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 森山 真行

TEL 03-3345-0601

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,601	3.0	650	20.0	658	18.5	400	△5.5
24年3月期	13,205	6.3	542	57.9	555	30.3	424	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	91.22	—	9.3	8.7	4.8
24年3月期	96.50	—	10.7	7.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,655	4,453	58.2	1,013.32
24年3月期	7,546	4,130	54.7	939.81

(参考) 自己資本 25年3月期 4,453百万円 24年3月期 4,130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	301	△28	△136	3,900
24年3月期	1,561	6	△278	3,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	131	31.1	3.3
25年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	140	35.1	3.3
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.9	710	9.1	710	7.9	426	6.3	96.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,395,000 株	24年3月期	4,395,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	292 株	24年3月期	220 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,394,724 株	24年3月期	4,394,780 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな景気回復基調に加えて、新政権及び日本銀行による景気浮揚策への期待を背景とした円安・株高により、投資や消費のマインドにも回復の兆しが見え始めております。一方で、欧米諸国の財政問題や国際金融市場の動向、新興国の景気減速といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況は依然として続いております。

情報サービス業界においては、IT投資の抑制傾向は続いているものの、企業活動の一層の効率化と生産性向上をめざした基幹システムやITインフラの刷新、クラウド化を始めとして、グローバル化対応、スマートフォンやタブレットの業務利用の拡大等、一部に需要回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社は、新規案件の獲得及び既存取引の拡大へ向け、幅広いユーザー企業との関係強化及び提案活動の促進とともに、新たな成長分野への取り組みの強化を進めました。また、企業体質のさらなる強化のため、資産活用の効率化等のコスト削減に取り組みました。

この結果、当事業年度における売上高は13,601,215千円（前事業年度比3.0%増）となり、営業利益は650,832千円（同20.0%増）、経常利益は658,283千円（同18.5%増）、当期純利益は400,903千円（同5.5%減）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

既存顧客の基幹系システム開発案件、WEB系開発案件等が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は8,483,746千円（前事業年度比6.2%増）、セグメント利益は857,959千円（同1.1%増）となりました。

②システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件を確保し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,066,297千円（前事業年度比3.8%増）、セグメント利益は410,091千円（同14.2%増）となりました。

③システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移しました。

この結果、売上高は1,051,171千円（前事業年度比19.1%減）、セグメント利益は12,366千円（前事業年度はセグメント損失45,564千円）となりました。

(次期の見通し)

政府、日本銀行の政策への期待感を背景とした円安・株高の進行等、景気回復につながり得る経済情勢ではあるものの、政策の効果や海外経済の動向等による景気の下振れリスクは依然として存在し、全体としては不透明な状況が続いております。

企業のIT投資も一部においては回復傾向が想定されるものの、コスト削減ニーズは依然として強く、慎重姿勢は続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社では、高品質なサービスの提供に努めるとともに、コミュニケーション力・技術力強化等の人材育成を進め、顧客直接取引の拡大や新規ビジネスの展開等、今後に向けた持続的な成長とさらなる企業基盤の充実を図って参ります。

なお、平成26年3月期の業績につきましては、売上高14,000百万円、営業利益710百万円、経常利益710百万円、当期純利益426百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、7,655,490千円となり、前事業年度末に比べ109,327千円の増加となりました。

流動資産は、331,261千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が135,634千円増加したこと、売掛金が250,695千円増加したことによるものであります。

固定資産は、221,933千円の減少となりました。これは主にソフトウェアが253,512千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、3,202,247千円となり、前事業年度末に比べ213,677千円の減少となりました。

流動負債は、161,164千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が182,766千円減少したことによるものであります。

固定負債は、52,512千円の減少となりました。これは主に長期借入金が54,180千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、4,453,243千円となり、323,004千円の増加となりました。これは主に利益剰余金247,087千円、その他有価証券評価差額金75,960千円がそれぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ135,634千円増加し3,900,946千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は301,188千円（前事業年度は1,561,044千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益657,481千円の計上、減価償却費330,494千円の計上により資金が増加したこと、売上債権の増加額247,378千円、法人税等の支払い420,492千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28,876千円（前事業年度は6,919千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産26,841千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は136,677千円（前事業年度は278,457千円の支出）となりました。これは主に、配当金153,080千円の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	69.7	58.7	54.7	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	45.5	36.0	35.9	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.7	44.5	168.6	68.5	362.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.1	76.5	88.8	190.3	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成21年3月期及び平成22年3月期はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、平成23年3月期から平成25年3月期については、個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長が見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

なお、当事業年度につきましては、株主重視の観点、当事業年度の業績等を考慮し、普通株式1株当たり普通配当32円（中間配当15円実施済み）を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当1株当たり16円、期末配当1株当たり16円、合計1株当たり32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の 取引先・ 役員の兼任	売上高	1,862,866	売掛金	193,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

(1) 取引関係について

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社及び同社の子会社に対する売上高及び当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,896,551	14.4	1,862,866	13.7
東北ディーシーエス株式会社	3,515	0.0	28,655	0.2
MR I バリューストコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社	12,044	0.1	8,260	0.1
株式会社アイ・ティー・ワン	—	—	310	0.0
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,912,110	14.5	1,900,092	14.0

(2) 人的関係について

当事業年度末、当社取締役10名のうち、三菱総研DCS株式会社の役員を兼ねる者は次の1名であります。当社は社外の客観的見地から経営に対する助言を得ること及び取締役会機能の充実等を目的として、同社から役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三菱総研DCS株式会社における役職
取締役(非常勤)	赤羽 具永	代表取締役副社長兼副社長執行役員

上記のほか取締役1名は同社出身者であります。企業経営に関する豊富な経験と業界知識を有していることから、当社が招聘したものであります。

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社へ外注しており当事業年度における外注依存度は、約3割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することにより、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の様々な企業による事業強化や新規参入による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズ及び最新の技術への対応と、新たなサービスの創出が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度末における当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

各種業務・機能等多種多様なニーズに対するシステム・コンサルティング、導入技術支援、ソフトウェアの新規開発から機能拡張等のソフトウェア保守開発など、広い領域にわたり顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

(2) システム運用管理

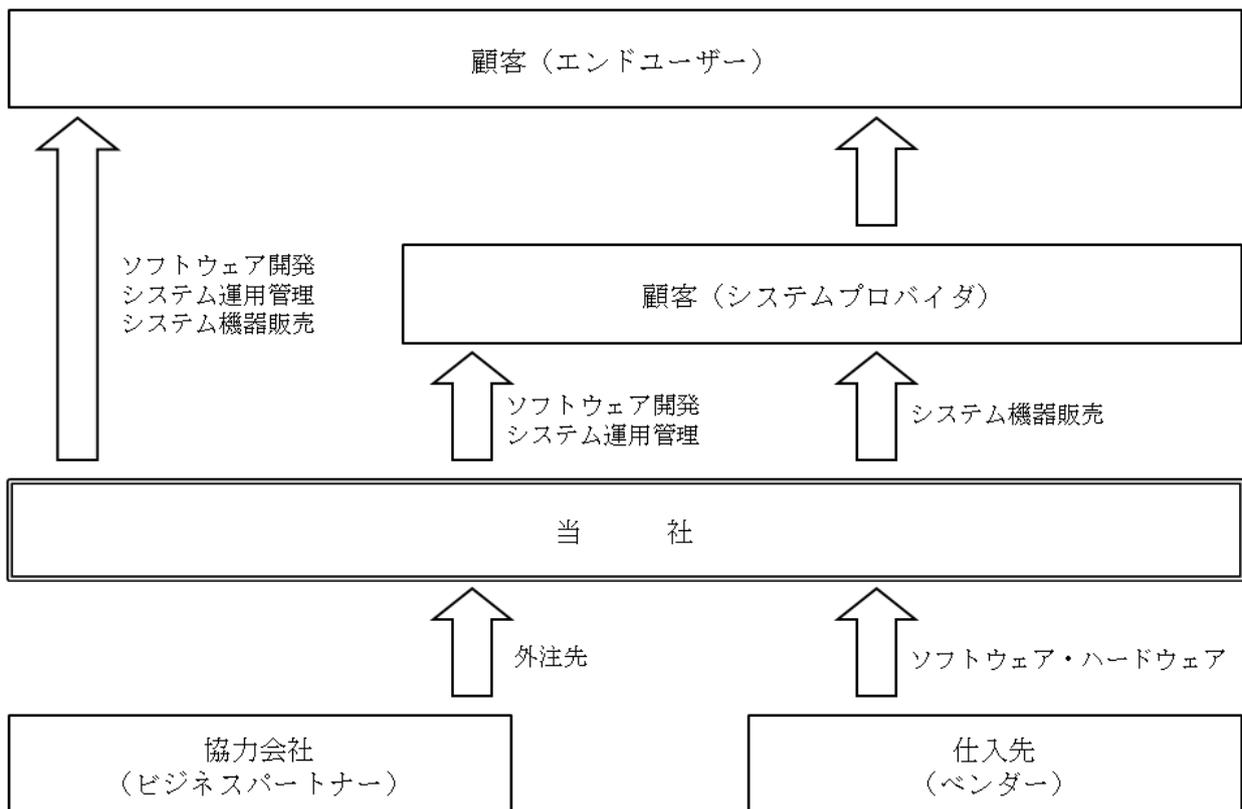
大型汎用機から中小型機、さらにこれらを連携させたシステム等、広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理・アウトソーシング、ホスティング、ハウジング、キッティング等に加え、基盤環境の設計から構築、基盤環境の維持管理を行っております。

(3) システム機器販売

ネットワーク関連機器、コンピュータ及び周辺機器等ならびにこれに付随するソフトウェアプロダクトを顧客に販売しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に高い志をもち、成長・挑戦し続けることにより、情報技術を通じ豊かな実りある社会創りに貢献します。」という企業理念のもとで、より質の高い顧客サービスの実現に注力しております。

顧客のITサイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、業務内容の拡充、事業間の連携強化、あらたな事業分野の確立等に積極的に取り組む方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、利益については売上高経常利益率を7%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境においては依然不透明な要素の多い状況が継続しております。

このような環境において、当社ではいかなる経済状況にも耐えうる企業体質を創造するという基本方針を掲げ、サービスの高付加価値化と営業体制の強化を推進しております。人材力の強化を進めるための社内制度改革への取り組みや、より強力な受注体制の構築に向けた組織体制確立を図るため改革を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

①情報管理について

当社の属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社の業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて、当社では、個人情報に関する第三者認証制度である財団法人日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク」を取得しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」及び「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

②優秀な人材の確保について

当社が事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充により対処していく所存であります。

③価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社ではサービス品質の向上及び高付加価値サービスの提供により価格維持向上に努めるとともに、人的資源配分の効率化、人件費負担の軽減、外注の適切な利用拡大等、原価ならびに販売費及び一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835,812	3,971,446
受取手形	※2 41,432	※2 38,114
売掛金	2,008,645	2,259,341
商品	2,806	3,545
仕掛品	※1 116,528	※1 85,446
前渡金	11,184	11,068
前払費用	50,926	45,695
繰延税金資産	124,588	108,743
その他	7,306	5,954
貸倒引当金	△2,057	△921
流動資産合計	6,197,174	6,528,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,144	106,851
減価償却累計額	△42,849	△36,615
建物(純額)	74,294	70,235
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△2,547	△2,743
構築物(純額)	952	756
工具、器具及び備品	108,731	97,606
減価償却累計額	△97,964	△77,792
工具、器具及び備品(純額)	10,766	19,814
土地	34,395	34,200
リース資産	156,701	160,815
減価償却累計額	△38,362	△73,453
リース資産(純額)	118,339	87,362
有形固定資産合計	238,750	212,368
無形固定資産		
ソフトウェア	283,280	29,767
リース資産	11,144	8,509
その他	6,783	4,059
無形固定資産合計	301,208	42,336
投資その他の資産		
投資有価証券	380,313	464,308
繰延税金資産	133,420	111,817
敷金及び保証金	167,864	164,008
保険積立金	119,111	122,994
その他	8,330	9,230
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	809,029	872,349
固定資産合計	1,348,988	1,127,054
資産合計	7,546,163	7,655,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,537	988,180
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	76,680
リース債務	38,656	42,792
未払金	258,370	256,976
未払費用	28,991	30,114
未払法人税等	294,201	111,435
未払消費税等	78,445	63,098
前受金	10,117	4,384
預り金	91,808	93,119
賞与引当金	199,999	200,000
受注損失引当金	—	5,840
流動負債合計	2,933,788	2,772,623
固定負債		
長期借入金	66,680	12,500
リース債務	97,576	61,190
退職給付引当金	283,768	323,729
その他	34,111	32,203
固定負債合計	482,136	429,624
負債合計	3,415,924	3,202,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,156,843	2,403,930
利益剰余金合計	2,193,191	2,440,278
自己株式	△122	△165
株主資本合計	4,139,618	4,386,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,379	66,580
評価・換算差額等合計	△9,379	66,580
純資産合計	4,130,238	4,453,243
負債純資産合計	7,546,163	7,655,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	11,905,963	12,550,044
商品売上高	1,299,843	1,051,171
売上高合計	13,205,807	13,601,215
売上原価		
情報サービス売上原価	※3 10,265,715	※3 10,952,810
商品売上原価	1,330,585	1,009,795
売上原価合計	11,596,301	11,962,606
売上総利益	1,609,505	1,638,609
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,067,300	※1, ※2 987,776
営業利益	542,204	650,832
営業外収益		
受取利息	494	558
受取配当金	6,372	6,399
受取保険金	7,000	2,000
その他	8,415	7,353
営業外収益合計	22,282	16,310
営業外費用		
支払利息	8,202	8,216
その他	801	644
営業外費用合計	9,004	8,860
経常利益	555,482	658,283
特別利益		
投資有価証券売却益	880	4,063
退職給付制度改定益	※4 203,564	—
特別利益合計	204,444	4,063
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4,447
投資有価証券売却損	111	417
投資有価証券評価損	139	—
特別損失合計	250	4,864
税引前当期純利益	759,676	657,481
法人税、住民税及び事業税	290,037	239,253
法人税等調整額	45,533	17,325
法人税等合計	335,571	256,578
当期純利益	424,105	400,903

売上原価明細書

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,377,394	62.0	6,337,432	57.9
II 外注費		3,379,175	32.9	4,080,107	37.3
III 経費		523,779	5.1	521,470	4.8
当期発生総製造費用		10,280,350	100.0	10,939,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,999		116,528	
合計		10,403,349		11,055,539	
期末仕掛品たな卸高	※2	116,528		85,446	
他勘定振替高		21,104		23,122	
受注損失引当金繰入額		—		5,840	
情報サービス売上原価		10,265,715		10,952,810	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地代家賃 (千円)	185,330	218,840
旅費交通費 (千円)	78,994	73,976
減価償却費 (千円)	68,242	41,653

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア (千円)	—	3,470
販売費及び一般管理費 (千円)	19,580	19,652

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高	※1	2,358	2,806
II 当期商品仕入高		949,525	733,036
III 経費		381,508	277,498
計		1,333,391	1,013,341
IV 期末商品たな卸高		2,806	3,545
商品売上原価		1,330,585	1,009,795

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	381,508	277,498

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,196,550	1,196,550
当期末残高	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,196,550	1,196,550
当期末残高	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,347	26,347
当期末残高	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,633	2,156,843
当期変動額		
剰余金の配当	△87,895	△153,816
当期純利益	424,105	400,903
当期変動額合計	336,210	247,087
当期末残高	2,156,843	2,403,930
利益剰余金合計		
当期首残高	1,856,980	2,193,191
当期変動額		
剰余金の配当	△87,895	△153,816
当期純利益	424,105	400,903
当期変動額合計	336,210	247,087
当期末残高	2,193,191	2,440,278
自己株式		
当期首残高	△122	△122
当期変動額		
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	—	△43
当期末残高	△122	△165
株主資本合計		
当期首残高	3,803,408	4,139,618
当期変動額		
剰余金の配当	△87,895	△153,816
当期純利益	424,105	400,903
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	336,210	247,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	4,139,618	4,386,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,677	△9,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,298	75,960
当期変動額合計	11,298	75,960
当期末残高	△9,379	66,580
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,677	△9,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,298	75,960
当期変動額合計	11,298	75,960
当期末残高	△9,379	66,580
純資産合計		
当期首残高	3,782,730	4,130,238
当期変動額		
剰余金の配当	△87,895	△153,816
当期純利益	424,105	400,903
自己株式の取得	—	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,298	75,960
当期変動額合計	347,508	323,004
当期末残高	4,130,238	4,453,243

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	759,676	657,481
減価償却費	461,683	330,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,011	△1,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△167,946	39,961
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,840
受取利息及び受取配当金	△6,866	△6,957
支払利息	8,202	8,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△769	△3,646
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	4,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,157	△247,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,022	30,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	604,246	△78,356
未払金の増減額 (△は減少)	90,738	958
前受金の増減額 (△は減少)	△22,912	△5,733
その他	49,121	△11,709
小計	1,561,064	722,825
利息及び配当金の受取額	6,868	6,958
利息の支払額	△8,316	△8,102
法人税等の支払額	—	△420,492
法人税等の還付額	1,427	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,044	301,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△870	△26,841
無形固定資産の取得による支出	△4,514	△13,941
投資有価証券の売却による収入	6,376	16,303
保険積立金の積立による支出	△6,803	△6,073
保険積立金の解約による収入	10,166	—
差入保証金の差入による支出	△746	△28,640
差入保証金の回収による収入	17,034	28,645
その他	6,276	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,919	△28,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△66,660	△74,160
配当金の支払額	△88,051	△153,080
その他	△23,746	△39,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,457	△136,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289,506	135,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,475,805	3,765,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,765,312	※1 3,900,946

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
器具及び備品	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた2,450千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,659千円は、「有形固定資産の取得による支出」△870千円、「差入保証金の差入による支出」△746千円、「その他」6,276千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
29,732千円	17,058千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,529千円	3,263千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 41.9%、当事業年度 36.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 58.1%、当事業年度 63.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	141,984千円	150,696千円
給与手当	471,868千円	442,002千円
賞与	20,558千円	16,417千円
賞与引当金繰入額	12,614千円	9,221千円
退職給付費用	9,534千円	8,082千円
法定福利費	76,788千円	75,903千円
旅費交通費	20,976千円	19,499千円
減価償却費	11,933千円	11,343千円
支払手数料	77,071千円	67,623千円
地代家賃	63,303千円	22,520千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,813千円	14,265千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,732千円	22,899千円

※4 退職給付制度間の移行に伴う退職給付制度改定益

前事業年度の退職給付制度改定益は、平成23年6月6日をもって適格退職年金制度を廃止し、これに伴い同制度に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用したことにより計上したものであります。

※5 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等	一千円	4,447千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,395,000	—	—	4,395,000
合計	4,395,000	—	—	4,395,000
自己株式				
普通株式	220	—	—	220
合計	220	—	—	220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日取締役会	普通株式	43,947	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	43,947	10	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日取締役会	普通株式	87,895	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,395,000	—	—	4,395,000
合計	4,395,000	—	—	4,395,000
自己株式				
普通株式	220	72	—	292
合計	220	72	—	292

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日取締役会	普通株式	87,895	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	65,920	15	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日取締役会	普通株式	74,710	利益剰余金	17	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,835,812千円	3,971,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,500千円	△70,500千円
現金及び現金同等物	3,765,312千円	3,900,946千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピューター及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807	—	13,205,807
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807	—	13,205,807
セグメント利益又は損失 (△)	848,298	359,221	△45,564	1,161,956	△619,751	542,204
セグメント資産	1,636,497	783,060	438,530	2,858,089	4,688,073	7,546,163
その他の項目						
減価償却費	49,722	21,008	383,777	454,508	7,174	461,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,530	3,604	108,389	120,524	4,115	124,639

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,688,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額7,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,483,746	4,066,297	1,051,171	13,601,215	—	13,601,215
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,483,746	4,066,297	1,051,171	13,601,215	—	13,601,215
セグメント利益	857,959	410,091	12,366	1,280,416	△629,584	650,832
セグメント資産	1,707,278	666,500	417,592	2,791,372	4,864,118	7,655,490
その他の項目						
減価償却費	31,996	13,100	281,864	326,962	3,532	330,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,503	8,655	5,673	44,832	2,715	47,547

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△629,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,864,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額3,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,896,551	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	8,483,746	4,066,297	1,051,171	13,601,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,862,866	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円81銭	1株当たり純資産額	1,013円32銭
1株当たり当期純利益金額	96円50銭	1株当たり当期純利益金額	91円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	424,105	400,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	424,105	400,903
期中平均株式数 (株)	4,394,780	4,394,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。